

平成31年度給与支払報告書（総括表）について

住民税の課税事務につきましては、平素から格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成30年分の給与支払報告書の提出に際しましては、下記事項にご注意いただきますようお願いいたします。

1. 提出には本状の総括表を添付してください。普通徴収の給与支払報告書は、普通徴収切替理由書（兼仕切紙）で区分けして特別徴収の後につけてください。
2. 税理士等へ依頼される場合は回送をお願いします。
3. 短期雇用者（パート・アルバイト）、退職者の給与支払報告書も提出をお願いします。
4. 記載内容に誤りや変更がある場合は、**赤字で訂正**してください。

〈問い合わせ・提出先〉 〒399-0493
 長野県上伊那郡辰野町中央1番地
 辰野町役場 住民税務課 住民税係
 TEL0266-41-1111 内線 2105・2106

★ **平成31年1月31日 までにご提出ください。**
 （早期提出にご協力をお願いします。）

平成31年度(平成30年分)給与支払報告書(総括表)

提出期限までに提出してください。

追加 訂正	平成 年 月 日提出 辰野町長様	*種別	*整理番号
給与の支払期間	平成 年 月 日分から 月分まで	事業種目	
給与支払者の 個人番号又は法人番号		提出先市 区 町 村 数	
フリガナ		受給者 総 人 員	人
給与支払者の 名称又は氏名		特別徴収	人
所得税の源泉徴収 をしている事務所 又は事業所の名称		報告書 書 人 員	人
フリガナ		普通徴収	人
同上の所在地		合 計	人
給与支払者が法人で ある場合の代表者名		報告人員の うち退職者 人	人
連絡者の氏名 及び所属課係 名 ならびに 電 話 番 号	氏名 電話番号 ()	所轄 税務署名	税務署
特別徴収税額 の払い込みを希望 する金融機関	(名称) (所在地)	給与の支払 方法及び その 期 日	
作成税理士名 電 話 番 号		課 係	
特 徴 納 入 の 送 付	必要 ・ 不要	前 職 給 与 額 の 合 算 有 無	合算している ・ 合算していない

（市区町村提出用）

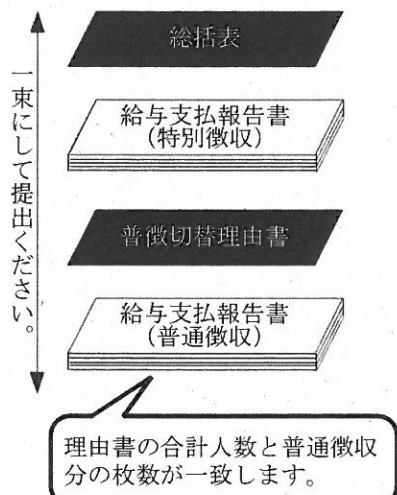
キリトリ線

----辰野町送付先----
 （宛名としてお使いください）

長野県上伊那郡辰野町中央1番地
 辰野町役場 住民税務課 住民税係
【給与支払報告書在中】

※町確認欄	窓口受付	郵送受付	番号確認	済・未	身元確認	済・未
-------	------	------	------	-----	------	-----

提出時の注意点について



給与支払報告書の提出について

1. 給与支払報告書を作成の際は、各人の平成31年1月1日現在の住所を確認してください。
2. 受給者の **フリガナ、生年月日、個人番号** は必ずご記入ください。
 （同姓同名の間違い防止のため）
3. 給与支払報告書提出後に、退職・転勤等の異動が生じた場合は異動届を提出してください。
 「総括表」と「給与支払報告書」の提出期限は平成31年1月31日 です。
（早期提出にご協力をお願いします。）
4. 下記の総括表は内容を記入のうえ、ハサミ等で切り取って、左図のとおり表紙や仕切紙としてご使用ください。
5. 提出にはホチキスや穴をあけてヒモなどでとめないでください。すべて機械処理（OCR）にて読み取るため、クリップまたは輪ゴムなどで用紙を傷つけないようとめてください。

普通徴収切替理由書（兼仕切紙）

市区町村名	整理番号	
住所		
事業者名	電話番号 ()	

符号	普通徴収切替理由	人数
普 A	総受給者数が2人以下 （受給者総人員から、下記「普B」～「普F」に該当する受給者（他市区町村分を含む）を差し引いた人数）	人
普 B	他の事業所で特別徴収（例：乙欄適用者）	人
普 C	給与が少なく税額が引けない （例：年間の給与支給額が93万円以下）	人
普 D	給与の支払が不定期 （例：給与の支払が毎月でない）	人
普 E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普 F	退職者、退職予定者（5月末日まで）及び休職者	人
合 計		人

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。
- 符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。

【普通徴収切替理由書の記入要領】

1. 普通徴収切替理由に該当し、かつ特別徴収できない方がいる場合は、該当理由の「人数」欄に、人数（〇〇〇 内に居住の給与受給者のみ対象）を記入し、毎年1月末日までに、給与支払報告書と併せて提出してください。
2. 該当理由が複数ある方は、該当理由のいずれか一つに人数を記載してください。
3. 符号「普A～普F」の6項目以外の理由（個人の希望、事務の増加、専任の経理担当者がいない等）による普通徴収への切替は認められません。
4. 普Aの理由に該当するかどうかは、他市区町村の居住者も含めて計算し、事業所全体で判定してください。
 ※普Aの人数欄には、〇〇〇 分のみを記載いただくとともに、2人以下であることを確認してください。
5. 普Fの退職予定者は、個人別明細書の摘要欄に退職予定日を必ず記入してください。
6. eLTA等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力した上で、該当する符号（普Aなど）を摘要欄に記入してください。なお、普通徴収切替理由書の添付は不要です。

《個人別明細書摘要欄 抜粋》

社会保険料等の金額	生命保険料の控除
内 F	内 F

該当する符号（普A～普F）を必ず記入してください。

普F
 平成×年×月×日退職予定

退職予定者は退職予定日を必ず記入してください。

※ 普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、普通徴収への切替ができないことがありますので、ご注意ください。